

## 別紙 3

### 平成 21 年度栃木市の給与・定員管理等について

#### 1 総括

##### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 81,048	千円 24,942,133	千円 755,519	千円 4,873,791	% 19.5	% 19.4

##### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 542	千円 2,193,713	千円 347,767	千円 890,335	千円 3,431,815	千円 6,332	千円 6,397

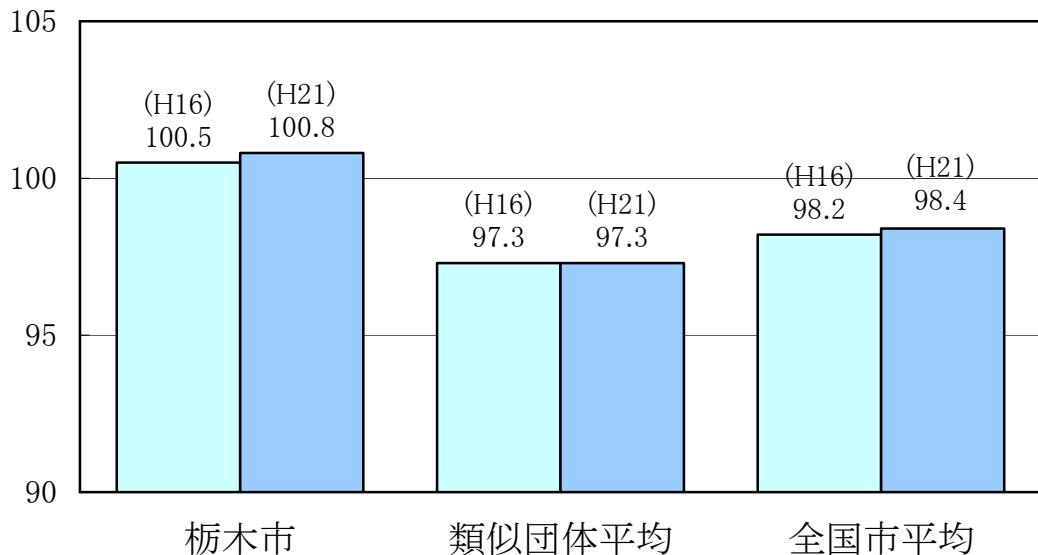
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成 20 年 4 月 1 日現在の人数です。

##### (3) 特記事項

各項目における国及び類似団体等のデータは、総務省から情報提供があり次第新しいデータを掲載します。

##### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栃木市	44.3歳	355,390円	418,524円	382,790円
栃木県	44.2歳	359,200円	436,577円	390,394円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類似団体	43.9歳	338,592円	398,310円	370,103円

### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与 月額(国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
栃木市	50.0歳	92	305,881円	331,812円	320,280円	—	—	—	—
うち学校調理員	52.0歳	16	305,456円	312,219円	308,194円	調理士	45.8歳	265,300円	1.177
うち用務員	48.8歳	26	302,530円	330,077円	319,750円	用務員	54.5歳	214,000円	1.542
うち自動車運転手	52.1歳	14	327,221円	369,007円	345,407円	自家用乗用自動車運転者	60.1歳	257,400円	1.434
栃木県	47.0歳	486	326,779円	377,211円	353,118円	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	48.4歳	54	311,057円	340,898円	327,925円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
栃木市	5,431,243円	—円	—
うち学校調理員	5,181,825円	3,591,600円	1.443
うち用務員	5,413,723円	3,027,000円	1.788
うち自動車運転手	6,005,686円	3,507,700円	1.712

※国及び類似団体については、平成20年4月1日現在における値です。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成18年度から平成20年度の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木市	46.5歳	395,800円	499,067円
栃木県	—	—	—
類似団体	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外

勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、

特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分		栃木市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	146,700円	140,100円	—
	中学卒	137,200円	129,200円	—
教育職	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,871円	321,975円	373,660円
	高校卒	—	266,900円	305,275円
技能労務職	高校卒	—	—	276,875円
	中学卒	—	—	—
教育職	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

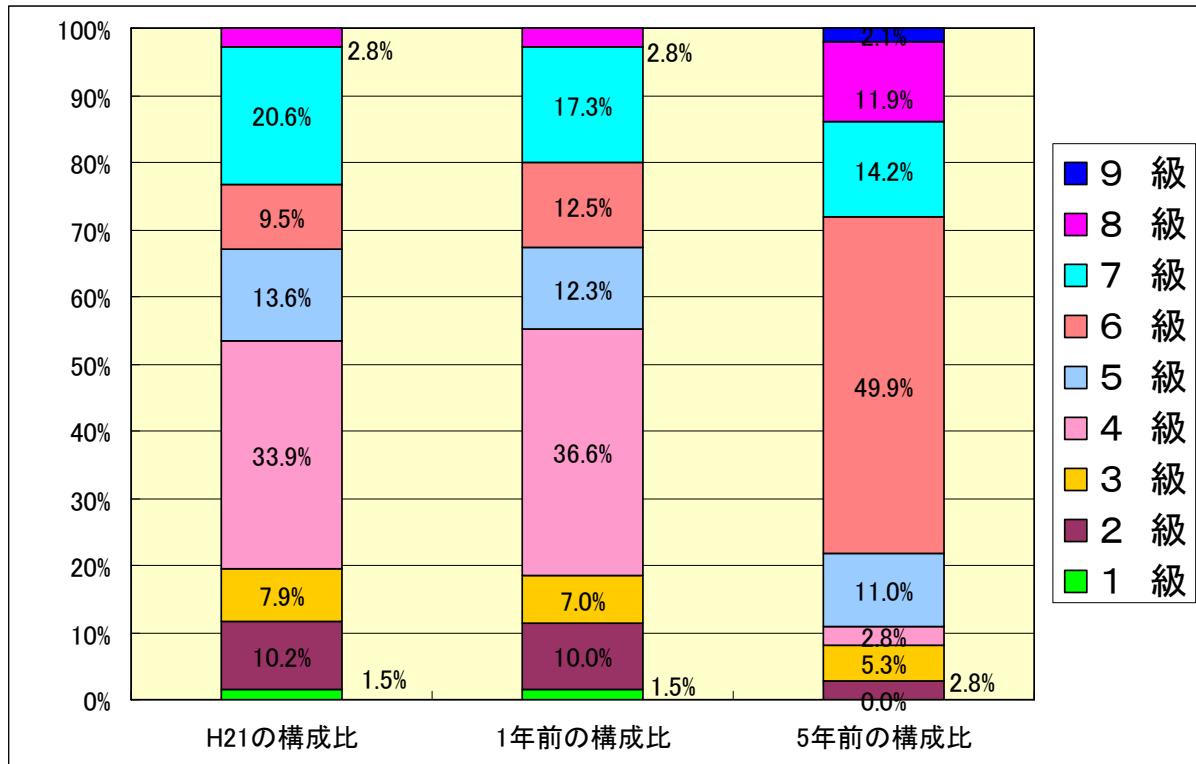
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	11人	2.8%
7級	課長、主幹	80人	20.6%
6級	課長補佐	37人	9.5%
5級	係長	53人	13.6%
4級	主査	132人	33.9%
3級	主任	31人	7.9%
2級	主事、技師	40人	10.0%
1級	主事、技師	6人	1.5%

(注) 1 栃木市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合し、6級を分割）

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として勤務評定を実施している。

全職員について、平成20年10月1日から勤務評定の結果に基づく5段階の昇給区分（0～8号給）を決定し、反映している。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

栃木市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,699千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,875千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として勤務評定を実施している。係長職以上の職員について、平成20年6月から成績率に応じて支給。4段階の区分（0～119/100）

### (2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

栃木市	国
(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 7,814千円 24,083千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 特殊勤務手当

支給実績（20年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	— %
手当の種類（手当数）	0
手当の名称	主な支給対象職員
	主な支給対象業務
	左記職員に対する支給単価

(注) 特殊勤務手当は、平成20年度から廃止しました。

### (4) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	161,140千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	357千円
支給実績（19年度決算）	154,237千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	324千円

(5) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養家族 月額 6,500円 (配偶者がない場合うち1人は11,000円) ※16歳から22歳までの子 月額5,000円加算	同じ		71,010千円	239,091円
住居手当	持家 月額 2,500円 借家 月額27,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		19,699千円	189,409円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 交通用具利用者 通勤距離に応じた額	異なる	交通用具の 通勤距離区分	24,756千円	58,250円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 37,700円～73,800円 ※19年度は、上記から20%減額	異なる	支給額	59,009千円	457,435円
休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		1,958千円	18,132円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		0千円	0円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務 1回 4,200円 勤務時間5時間未満 1回 2,100円	同じ		1,025千円	4,200円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長 副市長	1,007,000円 (1,060,000円)  817,000円 (860,000円)	(参考)類似団体における最高／最低額 1,007,000円／579,600円  817,000円／552,000円	
報酬	議長 副議長 議員	535,000円 445,000円 420,000円	690,000円／359,800円 620,000円／295,800円 560,000円／273,500円	
期末手当	市副市長 議副議長 議員	(20年度支給割合) 3.3月分		
退職手当	市副市長 備考	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.4 給料月額×在職月数×0.25	(1期の手当額) 20,352千円 10,320千円	(支給時期) (任期毎) (任期毎)

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

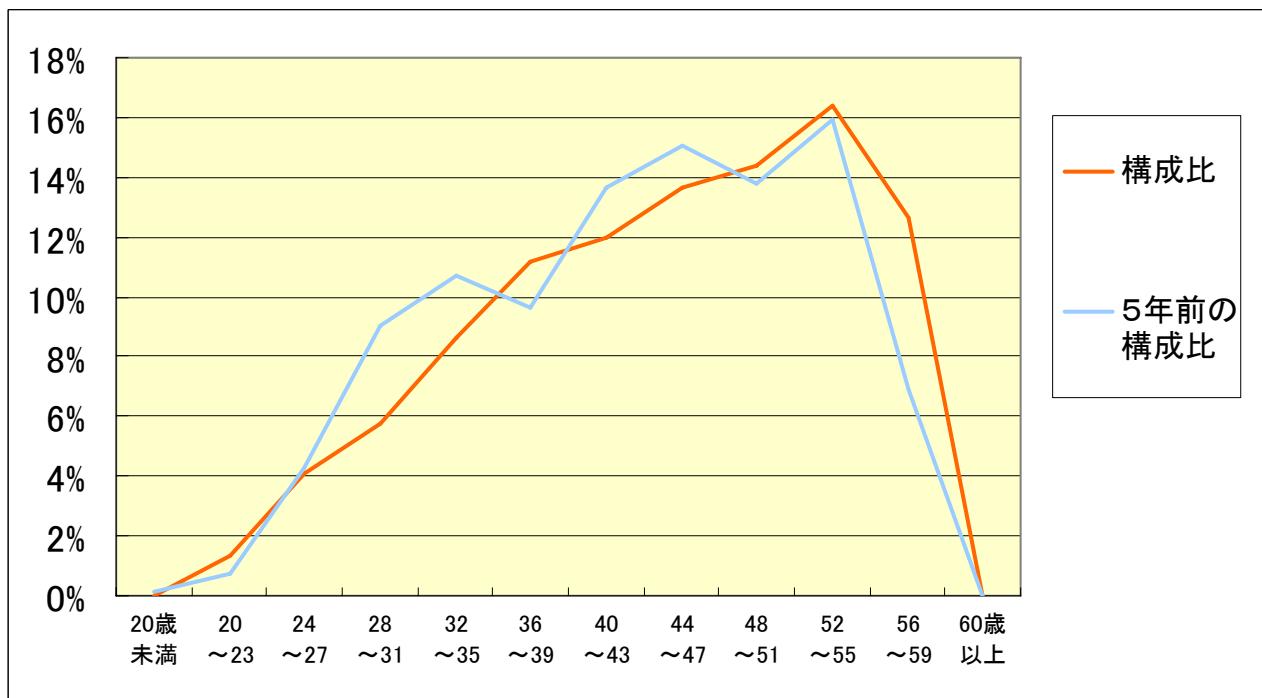
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一般行政部門	議 会 總 務 稅 務 民 生 衛 生 勞 働 農 林 商 工 土 木	7 128 32 97 37 1 19 20 72	7 127 33 98 35 1 19 19 75	0 △ 1 1 1 △ 2 0 0 △ 1 3	県庁堺周辺プロジェクト見直し 債権債務管理指導担当新設 保育士の増員 環境課事務見直し 観光事務見直し 公園整備職員の増員
	計	413	414	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.08人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.86人)	
	教育部門	130	116	△ 14	文化会館、図書館へ指定管理者制度導入	
	小 計	543	530	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.39人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.16人)	
	水 道	15	15	0		
	下水道	14	13	△ 1	下水道事務の見直しによる減	
	国民健康保険・老人保健・介護保険	33	34	1	包括支援センター新設	
	小 計	62	62	0		
	合 計	605 [ 690 ]	592 [ 690 ]	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.04人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 8	人 24	人 34	人 51	人 66	人 71	人 81	人 85	人 97	人 75	人 592		

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 642	人 592	人 50	% 7.8

(参考) 第3次行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	職員数を50人純減

#### ② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	計	(参考) 数値目標
		職員数	431	420	418	413	414		—
一般行政	職員数	431	420	418	413	414	—	—	—
	増 減	△ 11	△ 2	△ 5	1	—	△ 17	—	—
教 育	職員数	154	140	141	130	116	—	—	—
	増 減	△ 14	1	△ 11	△ 14	—	△ 38	—	—
公営企業 等会計	職員数	57	60	59	62	62	—	—	—
	増 減	3	△ 1	3	0	—	5	—	—
計	職員数	642	620	618	605	592	—	592	—
	増 減	△ 22	△ 2	△ 13	△ 13	—	△ 50(100%)	△ 50	—

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 919,975	千円 175,736	千円 116,478	% 12.7	% 12.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 15	千円 64,684	千円 7,693	千円 26,157	千円 98,534	千円 6,569	千円 6,781

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木市	48.1歳	384,813円	549,079円
団体平均	45.6歳	370,362円	564,094円
事業者	—歳		—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 「団体平均」とは、全国の市町村の平均値です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	一般行政職
1人当たり平均支給額(20年度) 1,803千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,746千円
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

水道事業	一般行政職
(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分	(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 —千円 —千円	1人当たり平均支給額 7,814千円 24,083千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当

支給実績(20年度決算)	—千円	主な支給対象業務 左記職員に対する支給単価	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	—円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	—		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員		

(注) 特殊勤務手当は、平成20年度から廃止しました。

エ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	3,275千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	298千円
支給実績(19年度決算)	3,686千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	307千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

才 その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養家族 月額 6,500円 (配偶者がない場合うち1人は11,000円) ※16歳から22歳までの子 月額5,000円加算	同じ		千円 1,752	円 219,000
住居手当	持家 月額 2,500円 借家 月額27,000円以内（家賃に応じた額）	同じ		千円 381	円 127,000
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 交通用具利用者 通勤距離に応じた額	同じ		千円 889	円 74,100
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 37,700円～73,800円 ※20年度は、上記から20%減額	同じ		千円 1,296	円 432,000
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		千円 —	円 —

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

水道事業のみの計画を策定していないため、6（3）の定員管理の数値目標及び進捗状況に含まれています。